リテール金融における銀行とノンバンクの競争

主席研究員　　鈴木博

金融の自由化、グローバル化が進むなかで、銀行によるノンバンク業務の取込みやノンバンクによる銀行業務への進出、事業会社のノンバンク業務への新規参入などの動きが活発化している。メガバンクが大手消費者金融会社と業務提携したり、クレジットカードを銀行本体で発行したりする動きがみられる一方、ノンバンク側も銀行子会社を保有したり、銀行の買収を検討したりしている。また、インターネット関連企業や携帯電話などの情報通信企業が、ノンバンクを買収したりノンバンクに資本参加したりする動きもある。

ノンバンクは、預金の受入を行わないで与信業務を営む会社と定義されるが、現実の経営形態として、クレジットカードや消費者金融、リースなどのさまざまなものがある。預金の受入や為替業務はできないが、与信業務を主な業務とする点では銀行と共通している。銀行が銀行法に基づく免許業種であり、自己資本比率規制や預金保険制度などの規制を受けるのに対して、ノンバンクは貸金業法に基づく登録によって設立が可能であり、銀行に比べて業務にかかる規制は少なく、経営の自由度が高いといった特徴がある。

ノンバンクは、これまで銀行のサービス提供が及ばない“すき間”分野を中心に業務を伸張させてきた。産業金融中心の時代には、銀行取引は企業特に大企業との取引が中心であり、個人の住宅金融や消費者金融などのリテール分野は、小口で事務量の多さ等を勘案すればそれほど収益性が高い分野ではなく、銀行の対応は、ノンバンクへの貸出を通じた間接的資金供給や、子会社や関連会社を通じたものにとどまっていた。住宅金融公庫などの公的機関を除けば、現存する金融業者では信販会社やクレジットカード会社、消費者金融会社などがこうした分野の金融を担い、審査ノウハウや個人信用情報の蓄積などを行ってきた。また、大規模小売業者や自動車・家電などのメーカーも販売促進の立場からノンバンクを設立し消費者金融業務を行った。

しかし、企業部門を中心としたマネーフローの変化や電子的情報処理技術の発達、金融自由化進展のなかで、個人や中小零細企業を対象としたリテール金融の分野が収益源として再認識され、銀行はリテール金融への取組に本腰を入れてきた。こうした分野では、銀行のノウハウはノンバンクに比べて立ち遅れている部分もあり、銀行はノンバンクのノウハウを活用して業務展開を図ろうとしている。一方、リテール金融分野で実力を蓄えてきたノンバンクにとって、銀行の持つブランドや決済機能は魅力であり、銀行との提携だけでなく、銀行子会社を設立したり、銀行の買収を検討したりするところも出ている。また、近年では、インターネットや携帯電話などの集客チャンネルを持つ IT 関連企業が、本業の延長線上での新たな付加価値を求めてクレジットカード業務などに進出する動きもある。

以上のように、リテール金融分野において、銀行や既存ノンバンク、新たにノンバンク業務に進出した業者などの競争が激しくなっているが、最近の動向として、銀行を含むこれらの金融業者の間で、銀行の資金力、既存ノンバンクのノウハウ、新規参入業者の集客チャンネルといったそれぞれの強みを活かした提携や補完関係を構築する動きもある。いずれにしても、こうした競争のなかで生き残っていくには、利用者（消費者）の支持を得ていくことが不可欠であり、そのためには、安価で便利な魅力のあるサービスを提供していくことが必要となる。こうしたサービスの提供をめぐって、上記の金融業者間あるいは金融業者グループ間の競争が繰り広げられていくこととなろう。

情勢判断

国内経済金融

経済環境好転に伴って株価・金利とも水準切上げの継続を予想

南　武志

要旨

4～6月期QEによれば、内外需の両輪揃った成長が始まり、かつ在庫調整の目処もついたことが確認され、06年にかけて景気拡大が継続する環境が整っている。長年続いた消費者物価のマイナス状態も05年末から06年初には終焉を迎える可能性が高まっている。

こうした景気回復や金融政策の転換予想を背景に、株価・長期金利とも水準を切り上げる動きが続いており、先行きもこうした動きが継続すると予想。為替レート（対ドル）は金利差拡大への歯止めや景況感格差縮小もあり、現状より円安が進展することは想定せず。

図表1．金利・為替・株価の予想水準

項目＼年度／月			2005年 8月（実績）	2005年 9月（予想）	2005年 12月（予想）	2006年 3月（予想）	2006年 6月（予想）
無担保ｺｰﾙﾚｰﾄ翌日物		(%)	0.001	0.001～0.01	0.001～0.01	0.001～0.01	0.001～0.01
TIBORユーロ円（3M）		(%)	0.0892	0.08～0.13	0.10～0.15	0.10～0.15	0.10～0.15
短期プライムレート		(%)	1.375	1.375	1.375	1.375	1.375
新発10年国債利回り		(%)	1.415	1.20～1.70	1.30～1.80	1.40～1.90	1.50～2.00
為替レート	対ドル	(円/ドル)	110.22	105～115	105～115	102～112	102～112
	対ﾕｰﾛ	(円/ﾕｰﾛ)	135.26	128～140	130～140	130～140	130～140
日経平均株価		(円)	12,502	12,200±500	12,300±500	12,500±500	12,500±500

（資料）NEEDS-FinancialQuestデータベース、Bloombergより農中総研作成
（注）実績は05年8月24日時点。

国内景気：現状・展望

8月9日に政府・日本銀行はともに「景気の踊り場」からの脱却宣言を行った。実際に、現時点で利用可能な6月分までの経済指標を見る限り、景気の方向性が明確な上向きに変わったとの確証は得られないが、そう遠くない将来にそれが実現しそうな予感は感じさせるものが多くなっている。実際、景気ウォッチャー調査などでは経営者や消費者の景況感は改善傾向が続いている。

こうした中、12日に公表された05年4～6月期GDP第一次速報（1次QE）によると、実質成長率は前期比+0.3%（同年率換算+1.1%）であり、表面的には事前のマーケットコンセンサス（同+0.5%程度）よりは若干弱めの数値であった。

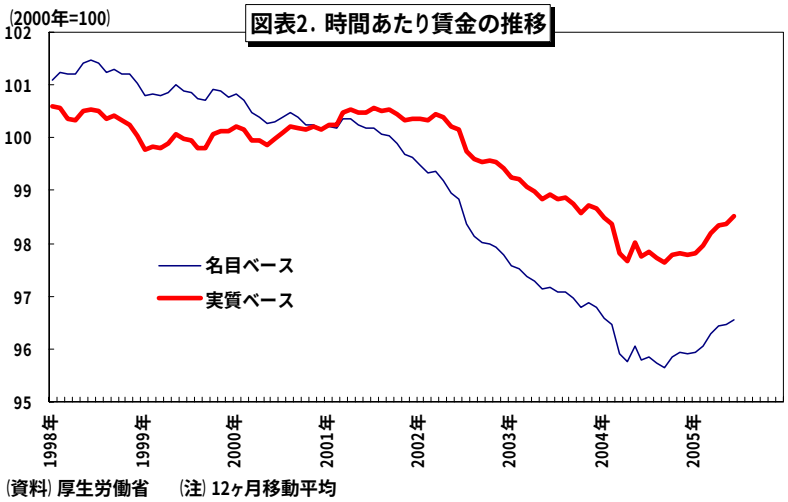
しかし、詳細に中身を精査すると、決して悪い内容ではない。具体的には、民間消費・企業設備投資という民間最終需要が02年初からの景気拡大局面においてようやく自律的な回復傾向が強まってきたことが確認できたこと、1～3月期には前期比マイナスとなった輸出に再び増加が見られたこと等、好材料は多い。更に、今回やや低めの成長率になっている最大の原因は民間在庫投資の減少であるが、それは在庫調整の進展を示すものであり、先々の景気展開にとってプラスに働く可能性が高い。

景気の先行きについては、後掲『2005年度・2006年度改訂経済見通し』で示している通り、世界経済全体として緩やかな成長が持続するとの前提の下で、民需の自律的

回復プロセスは日本経済の景気拡大を息の長いものにすると考えられ、06年末にかけて潜在成長力を上回る景気拡大局面が続くものと予想している。

物価に関しては、国内企業物価ベースでは素原材料、中間財価格の上昇に加え、長年にわたって下落が続いていた最終財価格に最近では下げ止まり感が出てきている。国内企業物価の前年比上昇率は、4 月（+1.9%）をピークに低下気味であるが、川上から川下方向への価格波及が徐々に始まった可能性もある。

また、8 月に入ってから再び原油価格が最高値を更新するなど国際商品市況は強含みで推移しており、ガソリンなどエネルギー価格への波及が進行している。これに伴う燃料費調整制度により電気料金が 10 月以降に値上げされることが確実である他、この 1 年間は物価押し下げに寄与してきたコメ要因が 10 月以降に、更に電話基本料金引下げ効果は年明け後にそれぞれ剥落することもあり、05 年末から 06 年初にかけて消費者物価（全国、生鮮食品を除く総合）の前年比マイナス状態に終止符が打たれるとの見方が増え始めている。このように、物価指数の面での「デフレ状態」からの脱却は目前に迫りつつある。



図表2．時間あたり賃金の推移
(資料) 厚生労働省　(注) 12ヶ月移動平均

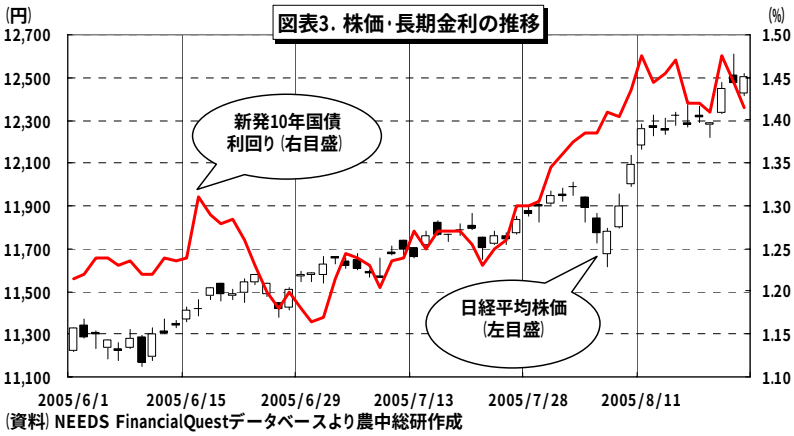
金融政策の動向･見通し

6 月上旬に続いて、7 月下旬から 8 月上旬にかけての資金不足期（日銀券の還流、財政資金の揚げ超によって準備預金が減少する時期）には再び日銀当座預金は残高目標の下限である 30 兆円を再び割り込んだ。しかし、8 月中旬以降、日銀による踊り場脱却宣言や消費者物価のプラス転換時期が接近しているとの認識から金利先高観が醸成、資金供給オペレーションに対する応札需要が回復している。また、日銀サイドも自然体での資金調節意向を強めており、資金供給も長めのものが減少する傾向にある。

一部では、年内にも量的緩和政策からの転換があるとの見方も残っているが、基本的には現行政策の変更時期について消費者物価（全国、生鮮食品を除く総合）に対して強力にコミットしている関係もあり、プラスのインフレ率が少なくとも数ヶ月間持続した後、との見方が大勢を占めているものと思われる。もちろん当然のことながら、それが実現した時点での景気情勢には影響を受けるはずであり、かつ財政再建問題を考える上で無視できない長期金利の上昇リスクなどを考慮した場合、どのタイミング・手順で量的緩和政策からの転換を実施すべきか、については十分慎重に行動していく必要があるのは言うまでもない。

基本シナリオとして、その時期は 06 年 4

～6 月期と見ている。その手法としては「量的目標の逐次引き下げ」か「ゼロ金利政策という金利目標への復帰」が候補として挙げられるが、金利先高観や民間非金融部門の資金需要の強まり等から超過準備保有ニーズが一気に減退すれば、引き下げられた残高目標自体を達成できる保証はない。それゆえ、量的目標を金利目標に変更し、当預残高は自然に所要準備残高（4.5 兆円強）＋α程度まで減少していくのを黙認する可能性も考えられる。いずれにせよ、06 年度についてはマネタリーベースの減少は不可避であるが、政策効果の非対称性にも留意し、景気を腰折れさせないか、十分に見極める必要があるだろう。



市場動向：現状・見通し・注目点

ようやくマーケットにもファンダメンタルズ改善への認識が十分に浸透してきたようであり、長期金利・株価とも上昇基調が続いている。一方、円安気味に推移してきた為替レートは 8 月に入ってからは対ドル・対ユーロとも再び円高方向へ動いている。以下、各市場の現状・見通し・注目点について述べてみたい。

①債券市場

景気の踊り場からの脱却期待が強まる中で、05 年度に入ってから低位安定が続いてきた長期金利にも転機が訪れている。6 月末に一時 1.165%まで低下した 10 年国債利回りは 8 月に入って新年度入り後の最高値を記録、下旬には 1.485%まで上昇した。

ただし、民需の本格回復が始まり、近い将来の金融政策正常化が予想されている割には低水準で留まっているとも捉えられ、世界的に長期金利上昇が抑制されていることが影響している可能性が高い。

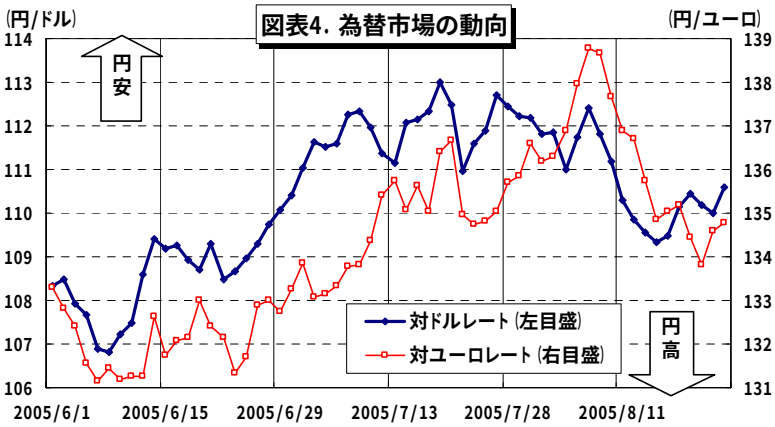
今後の展開としては、先行きの景気回復継続期待から長期金利には上昇圧力がかかることが見込まれるものの、物価上昇率という面ではディスインフレ状態が続くことが想定されるため、政策金利のゼロ金利状態は当面続くものと思われ、長期金利の上昇幅は限定的だろう。05 年度後半にかけて徐々に上昇、1%台後半を中心レンジとする展開を予想している。

なお、9 月にかけては償還も多く、インデックス筋の年限長期化の動きが予想されるため、需給環境は改善が見込まれるとの指摘もあり、金利上昇は一時的ながら一服する可能性が高い。

②株式市場

内需、特に民間最終需要の堅調さを背景として、株価は 5 月中旬以来、回復傾向を強めている。ただし、8 月 8 日の郵政民営化法案の参院本会議での議決を巡り政局が混沌とする中では一旦ポジションを落とす

動きが強まったが、直後の衆院解散強行などのイベントを経て、小泉続投・改革路線続行という可能性が濃厚となったことにより、元々国際的に見て割安感が強かった国内株に対する外国人投資家主導による買いが本格化し、相場を支えている。

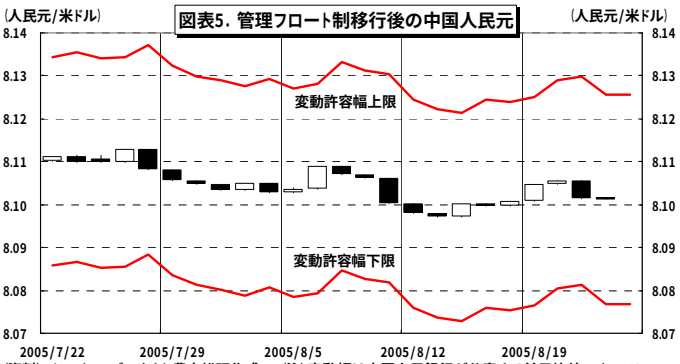


(資料) NEEDS FinancialQuestデータベースより農中総研作成

物色の対象も国際商品市況の高騰を背景とした資源・エネルギー株、景気回復・デフレ脱却期待による内需関連（銀行、機械）といった大型株も買われやすくなっている。一方、ハイテクなど輸出関連の「国際優良銘柄」は業績不振から冴えないが、半導体市場の調整終了やPC・携帯電話などの需要回復が進めば、下押し圧力は解消される可能性が高い。

先行きも、基本的には内外のマクロ経済環境の好転が株価上昇を支援することから年末に向けて上昇傾向が続くと見るが、テクニカル的に過熱感が出ている他、総選挙の結果如何では外国人投資家の失望売りを誘いかねず、上昇テンポがやや鈍る可能性も考慮する必要があるだろう。

③為替市場



(資料) Bloombergデータより農中総研作成　(注) 変動幅は中国人民銀行が公表する前日終値の±0.3%

7月下旬までは、中国人民元切上げ直後を除き、対ドル・対ユーロでは円安が進展したが、対内株式投資の活発化も手伝ってか再び円高方向に振れている。なお、7月22日から管理フロート制へ移行した中国人民元であるが、その後も中国人民銀行によって為替変動が抑え込まれた状況が続いている（図表5）。9月7日には胡錦涛国家主席が訪米、米中首脳会談が予定されているが、秋に集中する国際会議などを前に貿易摩擦問題などを背景に、米議会や産業界などからは更なる切上げや為替変動の確保を求める要求が高まる可能性もあるだろう。ただし、小刻みな通貨価値切上げはマーケットに再切上げ予想を残してしまい、中国政府にとっては得策ではないことから、年内の再切上げはないと見る。

さて、先行きに関しては、当面の為替レート（対ドルレート）は現状の110円／ドル近辺を中心とする展開が続くと予想する。また、ユーロ圏経済は底入れ感が出始めており、日欧間の景況感・金利格差が発生しにくいことから円の対ユーロレートは130円／ユーロ台での展開が続くと予想する。　（2005.8.25現在）

情勢判断

海外経済金融

今後の米国金融情勢を読む視点

永井　敏彦

要旨

- **現時点で入手できる最新のＦＯＭＣ議事録は 6/29-30 開催のものであるが、それによれば、物価の現状や今後の物価安定維持に関して、①インフレ圧力、②インフレ波及力、③長期的インフレ期待、④実際の統計から確認できるインフレ率の四点を軸とした議論がなされていた。**
- **先々のＦＦレート誘導水準を見通すことは、流動的な経済情勢のもとでは難しいが、随時発表となる景気･物価指標を丹念にみて、上記四つの視点がそれぞれどういう状態にあるか、それらを総合的にみて物価の先行きをどう見通すかを整理する必要がある。**

ＦＯＭＣで交わされた議論

ＦＲＢは 05 年 8 月 9 日のＦＯＭＣで、ＦＦレート誘導水準を 0.25％引き上げ 3.50%とした。04 年 6 月以来合計 10 回、累計 2.50%の利上げが実施されたが、今後利上げがどこまで続くのかについての関心が高まっている。現時点では、ＦＦレート誘導水準が 05 年末には 4.00%程度、05 年には 4.25～4.75%になるという見方が多くなっている。今後も利上げが積極的に進められるとみる人の論拠は以下のとおりである。「エネルギー価格や賃金の上昇率が高まっており、インフレ圧力が強い。ＦＯＭＣの声明文では、『金融緩和政策を慎重なペースで解除することが可能である』と記されている」。しかし、この点については、ＦＯＭＣのメンバーがどのような議論をしていたのかを、振り返ってみる必要がある。

ＦＯＭＣの議事録は開催後数週間してから公表されるので、現在入手できる最新のものは、05 年 6 月 29 日／30 日時点のものである。そこで議論された内容の結論は、次のとおりであった。「メンバーは追加利上げの必要性を認めているものの、先々どの程度の利上げが必要かについては意見の一致がみられず、これについては経済情勢次第であり、結論を急いで出す必要はない。今回示した金融政策の方向性（金融緩和政策を慎重なペースで解除することが可能である）は、今後の金融政策の自由度を束縛するものではない」。つまり今後どの程度の利上げが必要かについては、実際に金融政策に携わるＦＯＭＣメンバーでも明言できない以上、外部の人がこれを予測すること自体、極めて困難だという認識が必要である。

複眼的視点が必要なインフレの現状認識

但しこの議事録には、金融政策の目標の一つである物価安定維持実現のために留意すべき視点が、明確に示されていた。①インフレ圧力（原油等一次産品の価格や賃金等の上昇度合い）、②インフレ波及力（企業が①をどれだけ販売価格に転嫁できるか）、③長期的インフレ期待、④実際の統計から確認できるインフレ率、の四点である。ＦＯＭＣメンバーの見方は、①は高まっているが、②は地域や産業セクターによってまちまち、③は抑制されており、④は上昇率鈍

化がみられる、という点で概ね一致していた。従って、今後の利上げの度合いに関するメンバー間の意見が必ずしも一致しなかったことは、①～④のどの点を重視しているかの違いによるものである。

このように、インフレの現状認識については複眼的視点が必要である。原油価格高騰はインフレ圧力を高めるものであり、インフレ期待が強ければ長期金利上昇をもたらすと考えられる。しかし、原油価格が最高値圏で高止まる一方で、10年国債利回りは、ＦＯＭＣ前日の8月8日（4.42%）をピークに低下傾向にある。現状の経済の地合いでは、ガソリン等エネルギーの価格高騰が消費者の購買力を弱めてしまい、物価全般を押し上げるようなインフレ波及力が強いとはいえず、かえって景気減速を引き起こすとの連想から、長期金利が低下したと考えられる。つまりインフレ圧力が高まっても、インフレ波及力や長期的インフレ期待が弱ければ、実際のインフレは顕在化しにくくなる。

直近の物価統計をみると、7月のコアインフレ率は前年同月比＋2.1%と、6月（＋2.0%）よりは若干高まったが、直近ピークの05年2月（＋2.4%）以降、緩やかな鈍化傾向にある（図１）。

低水準の実質金利

こうした物価情勢から、今後の大幅な利上げは考えにくいが、現状の金利水準、特に物価上昇率を差し引いた実質金利の水準は依然として低い。短期の実質金利（ＦＦレート誘導水準－コアインフレ率）は＋1.4%と、過去の平均的水準と比較すれば低いが、最近の度重なる利上げにより幾分上昇してきた。これに対して長期の実質金利（10年国債利回り－コアインフレ率）は、01年以降＋2.0～3.0%の範囲で推移しているが、現在はほぼ＋2.0%前後と低い水準で推移している。

米国経済は金利の影響を受けやすい体質であるが、短期金利よりも長期金利のほうがはるかに強い影響力をもっている。これは、住宅ローン金利の多くが10年国債金利に連動する固定金利だからである。従って、長期実質金利が低水準であるということは、金融引き締めが実質的にはあまり効いてい

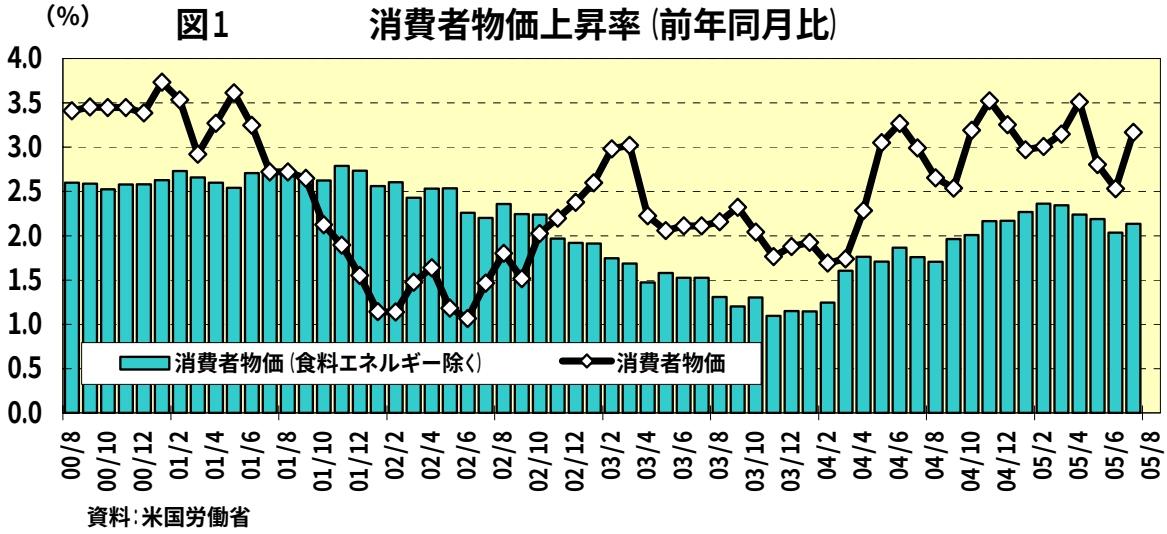


図1　消費者物価上昇率（前年同月比）

資料：米国労働省

ないことを意味する。

昨年 6 月末以降の累計 2.50%の利上げにもかかわらず、この間長期金利は上昇・低下を繰り返しながらも、トータルでみるとほとんど上昇していない（図２）。この現象について、グリーンスパン議長は「謎」であるとしたが、05 年 7 月 21 日の議長証言では、この謎について以下の通りの解釈を示した。「中国・インド等新興国経済が国際市場に入ったことから、世界経済における各種商品の供給力が高まったため、世界のインフレ期待が低下した。また産油国への所得移転でこれらの国々の余剰資金が投資に向かう一方で、先進国をはじめとする世界の設備投資需要は比較的弱く、資金需給の緩和により世界的に長期金利が低位安定した」。

景気押し上げ要因はあるが逆風も

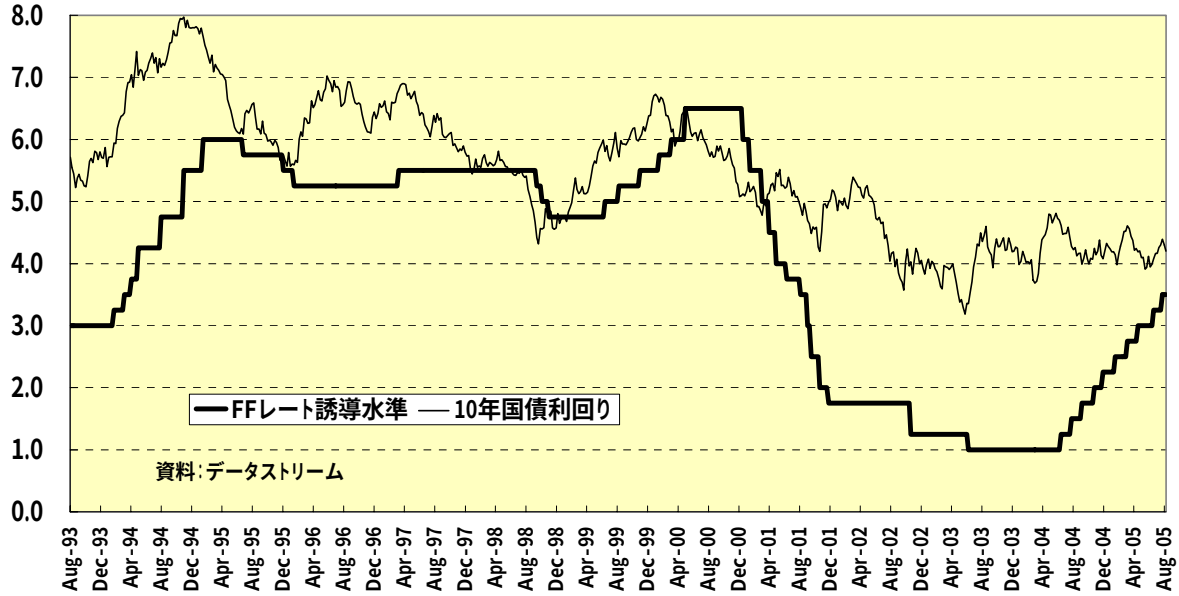
米国景気は春先の低迷から脱却し、順調に拡大しているが、景気を押し上げている要因は、大まかに次の二つである。

第一に、これまで説明してきた低水準の実質金利を背景に、住宅投資が活発であり、住宅価格上昇率が引き続き高いことである。これに伴い、住宅担保の資金使途自由なホームエクイティローンの残高も増加しており、借入金の相当部分が消費に回っているとみられる。但し、最近の住宅関連指標は強弱まちまちである。05 年 7 月の新築住宅販売戸数は季調済前月比で＋6.5%と力強い増加であったが、中古住宅販売件数は▲2.3%と減少した。

第二に、販売不振で高水準の在庫を抱えた大手自動車メーカーが、6 月から期間限定で、従業員割引を全顧客に適用する販売促進策（2 割弱程度の割引）を適用したことにより、自動車販売台数が大幅に伸びたことである。特に 7 月の販売台数は、年率換算値で 2,086 万台と高水準であった。しかし、この販促が適用されるのは 9 月初頭までであり、需要の先食いという側面も否定できない。

一方、エネルギー価格の高騰により、家計や企業を取り巻く環境が厳しくなっている。家計の購買力は弱まっており、旅行や外食

図２　ＦＦレート誘導水準及び10年国債利回りの推移



への支出が切り詰められる可能性も指摘されている。また多くの企業が、原油価格高が業績に悪影響を及ぼすとみている。

また先ほど、米国経済の拡大力は短期金利よりも長期金利から強い影響を受けると説明したが、ＦＲＢの利上げにより、クレジットカード利用額の未払分にかかる金利が上昇している。このように短期金利上昇の影響も無視できなくなっている。巨額の借入金残高と金利上昇が、家計の元利金返済負担を高めている。

利上げはどこまで進むか

このように景気の現状は流動的であり、ＦＲＢが景気拡大を阻害せずに政策金利の引き上げを進めることは、難しい舵取りと言わざるをえない。

従って、先々のＦＦレート誘導水準を見通す場合には、随時発表となる景気・物価指標を丹念にみて、前述の物価安定維持のために留意すべき四つの視点が、それぞれどういう状態にあるか、それらを総合的にみて物価の先行きをどう見通すかを整理してみる必要がある。また、8 月 9 日のＦＯＭＣ議事録が後日発表されるので、メンバーがこれらの点についてどのような議論をしていたか確認することも、重要であると思われる。

なお当農中総研は、現時点では、ＦＲＢがＦＦレート誘導水準を 9 月 20 日及び 11 月 1 日のＦＯＭＣで 0.25％ずつ引き上げ 4.00%とした後、しばらく様子見を続ける、とみている。これは冒頭紹介した大方の見方よりは低い水準である。その理由は、本誌掲載の「2005 年度・2006 年度改訂経済見通し」で示しているとおり、米国経済が 05 年秋以降緩やかな減速に向かい、インフレ率も徐々に鈍化するとみているからである。

今月の情勢　～経済･金融の動向～

原油市況

原油価格は、5 月下旬にＷＴＩ（ＮＹ原油先物）が 1 バレル＝46 ドル台まで下落したが、その後は根強い需給ひっ迫感から再び騰勢を強め、8 月 12 日には終値で 66.86 ドルと史上最高値を記録。堅調な米国経済を背景に輸送用燃料などの需要が拡大していることに加え、夏のドライブシーズンを迎えガソリン消費が増大する一方、米国の石油精製能力が限界に近いことや相次いだ製油所火災、サウジアラビア国王死去後の政治情勢不安等から上昇。8 月中旬以降も 60 ドル台で推移しており、当面は原油価格の高止まりが予想される。

米国経済

米国では、05 年 4～6 月期の実質ＧＤＰ成長率（速報値）が前期比年率 3.4%となり、景気拡大が続いている。8 月のエコノミスト予想によれば、今後も 3%台前半の経済成長が続くと見込まれている。こうした景気拡大の持続を反映し、雇用環境の改善（05 年に入ってからの非農業部門雇用者数は月平均 184 千人の増加）が続いている。一方、7 月コア卸売物価が上昇する動きを示しインフレ懸念が再浮上。米政策金利は 8 月 9 日に 0.25%引き上げられ 3.50%になり、利上げ継続が示唆されている。

国内経済

わが国では、企業部門の好調さが家計部門へ波及しており、緩やかに景気が回復している。4～6 月期の実質ＧＤＰ成長率（1 次速報）は前期比＋0.3%（年率＋1.1%）と、3 期連続のプラス成長となった。しかし足下の生産は、電子部品・デバイス等ハイテク関連業種での在庫調整が進捗しているものの、横ばい傾向で推移。一方、設備投資は企業収益の改善を受け緩やかに増加しており、先行指標となる機械受注は引き続き 7～9 月期も増加する見通し。雇用・所得環境の改善などから消費者マインドも改善・向上している。

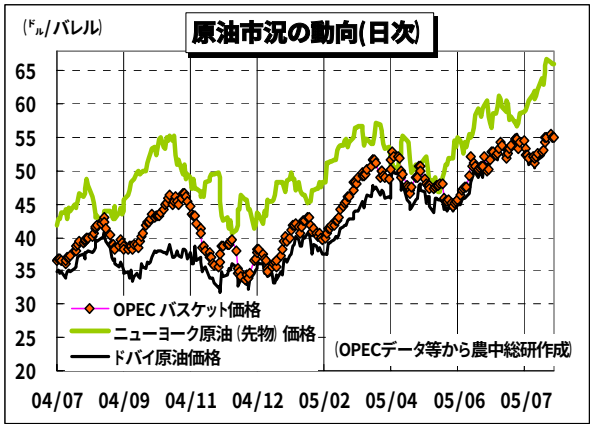
為替･金利･株価

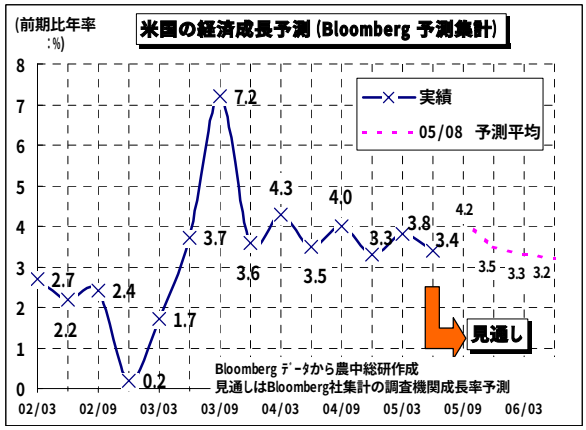
外国為替市場では、日本株の上昇を受け円高となり、このところ 1 ドル 110 円付近で推移している。日本の長期金利の目安である新発 10 年国債利回りは 1.4%台に上昇。一方、原油価格の高止まりが続いているが、消費者物価は小幅下落をたどっている。日経平均株価は、国内経済指標への好感や米株高に牽引されて上昇し、8 月初旬に 1 万 2,000 円台を回復、年初来高値を更新した。第 44 回衆院総選挙（9 月 11 日投票）の行方が注目される。

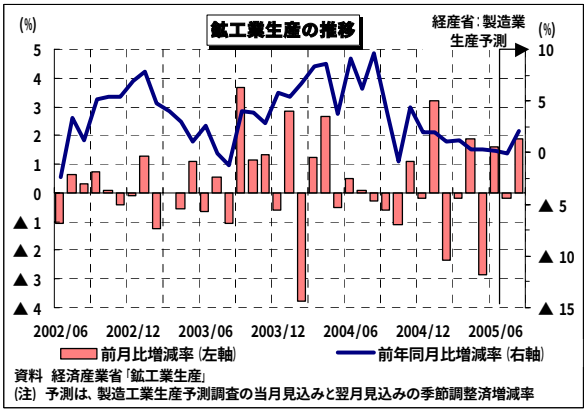
政府･日銀の景況判断

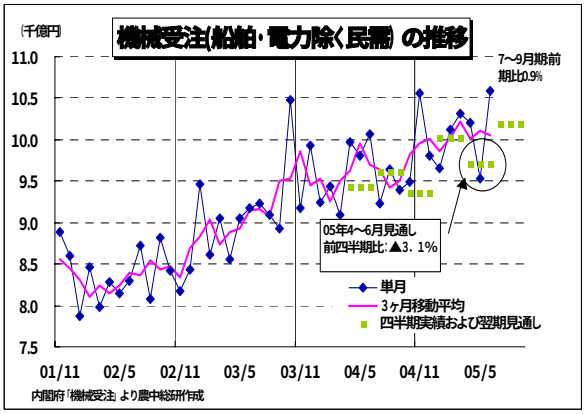
政府は 8 月の「月例経済報告」で景気判断を上昇修正した。「企業部門と家計部門がともに改善し、緩やかに回復している」との表現。また日銀も、8 月の景況判断を上方修正。政府・日銀はともに 8 月 9 日、「景気の踊り場」からの脱却を宣言した。

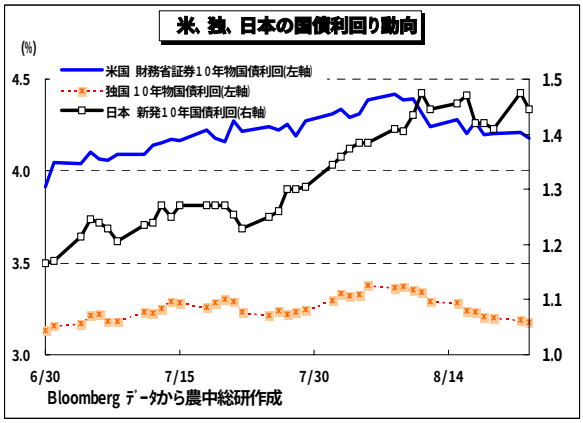
内外の経済金融データ

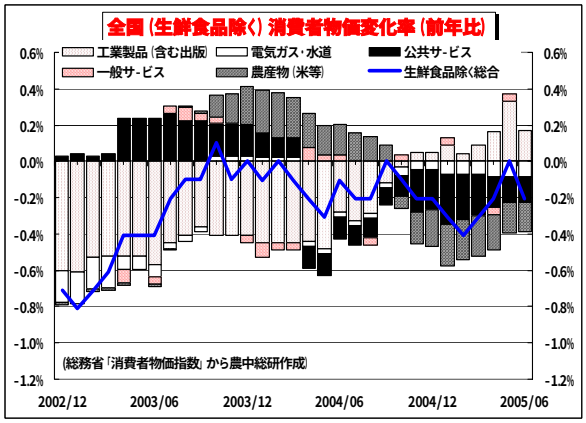












(詳しくは、ホームページ-トピックス-〔今月の経済・金融情勢〕http://www.nochuri.co.jp へ)